

仙台市議会だより

sendai city assembly

第184号
平成31年

第1回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp/
2019年(令和元年)5月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



初代の仙台市役所庁舎
(仙台市歴史民俗資料館所蔵・大正4年撮影)



昭和4年に竣工した2代目仙台市役所庁舎
(写真後ろの建物は現庁舎・昭和40年撮影)



2代目庁舎時の仙台市議会議場

仙台市は市制施行・市議会誕生130周年、 政令指定都市移行30周年を迎えました

仙台市では、明治22年(1889年)に市制が施行されるとともに、市会議員選挙が行われ、最初の市会が開かれました。その後、平成元年(1989年)には、全国で11番目、東北地方では初めてとなる政令指定都市へと移行しました。

2019年は、新たな元号とともに、市制施行・市議会誕生から130年、政令指定都市移行から30年を迎える記念の年になります。
※ 当時は「市議会」を「市会」と呼んでいました。



平成元年の政令指定都市移行時には議員数が120人を超え、議場に入りきれなかったため、市役所8階ホールを使用して議会が開催されました

平成31年度当初予算を含む67件の議案を可決

3/12	2/25	2/22 ~ 3/8	2/21	2/18 ~ 20	2/14 ・15	2/7
本会議	本会議	予算等審査特別委員会	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・予算等審査特別委員会委員長報告 ・常任委員会委員長報告 ・議案の討論・採決 ・議案の討論・採決 ・議案の討論・採決 ほか	・議案の採決 ほか	・予算等議案の審査	・予算等議案以外の審査	・一般質問 21人	・代表質疑 6人	・人事案件 ・議案の提案理由説明

平成31年第1回定例会 会期

市民のみなさまへ

平成31年第1回定例会には、平成31年度予算案や条例案など、67件の議案が提出されました。

代表質疑では、いじめ防止条例やいじめ問題への対策、本市の将来の交通体系など、市政の重要課題について質疑を行ったほか、2月に発覚した、道路照明灯の電力契約における不適切な事務について、その経緯や責任の所在などをたどりました。

一般質問では、泉区役所庁舎の再整備と泉中央地区の課題解決策、中央卸売市場の在り方、自転車の安全利用に関する啓発など、市政に関するさまざまな点について質問を行いました。

また、平成31年度予算案やこれに関連する条例案などを

審査するため、全議員で構成する予算等審査特別委員会を設置し、11日間にわたって議論を展開しました。

さらに、天皇陛下の御即位30年を祝い、本市議会として慶賀の意を表するための賀詞を奉呈したほか、「『いじめの防止等に関する条例』に対する附帯決議」と、道路照明灯に係る不適切事務に関連した「『平成31年度一般会計予算』に対する附帯決議」を、最終日に全会一致で可決しました(これらの附帯決議については、2面をご覧ください)。

本市議会は、これからも、市政の監視機能を十分に発揮しながら、議会としての役割をしっかりと果たしてまいります。

仙台市議会
議長 斎藤 範夫
副議長 菊地 昭一

会派別所属議員

平成31年3月12日現在 ※定数55人、うち欠員3人

自由民主党										公明党仙台市議団										市民党仙台市議団																				
鈴木 勇一	橋本 啓治	跡部 和彦	加藤 美和	やしろ 崇美	菊地 久美子	佐々木 昭一	渡辺 敏	柿沼 万博	赤間 次	佐藤 啓彦	西澤 文昭	野田 啓	高橋 俊次	庄司 充男	岡部 恒	斎藤 恒	松本 正	菅原 卓	高橋 誠	嶋中 貴志	鈴木 康	鎌田 行	小野 裕	小田島 久美子	菊地 昭一	佐藤 和子	佐々木 真由美	佐藤 幸雄	渡辺 敬信	村上 かず子	佐藤 わか子	田村 稔	アメニティー仙台	沼沢 伸	柳橋 邦彦	木村 好	安孫子 雅浩	小野寺 健	加藤 けんいち	平井 みどり

目次

市民のみなさまへ 定例会会期日程 会派別所属議員	1面
主な議案の紹介 決議	2面
代表質疑	2・3面
常任委員会審議の概要	4面
一般質問	4・5面
用語解説	5面
予算等審査特別委員会 次回定例会のお知らせ	6・7面
次定例会のお知らせ	7面
会派別議案賛否一覧表 歴史姉妹都市 白老町のご紹介 傍聴のご案内 政治家の寄附の禁止について 編集後記	8面

主な議案の紹介

今定例会に提出された議案67件全てが可決され、成立しました(8面の会派別議案賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。
なお、予算等の審査については、6・7面をご覧ください。

平成30年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
・国の平成30年度第2号補正予算による風疹予防接種の実施に必要な経費2億2116万6千円を追加するもの
・国の平成30年度第2号補正予算による感染症予防事業費等国庫負担(補助)金を活用し、風疹抗体検査の実施に必要な経費4億2929万4千円を追加するもの
○いじめの防止等に関する条例
いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめの防止等に関する必要な事項を定めるもの
○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
「地方公務員法」の改正を考慮し、非常勤職員の育児休業および部分休業に関し必要な事項を定めるもの
○特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例
平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間における教育長の給料月額を減額するもの
○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
平成31年4月1日から平成32年

3月31日までの間における市長等の給料月額を減額するとともに、市長および副市長の地域手当の支給割合の特例を定めるもの
○交通指導隊条例の一部を改正する条例
若林区区交通指導隊を設置し、隊員の職務報酬の額を改定するとともに、その委嘱に係る年齢の要件を改めるもの
○放課後児童健全育成事業及び家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、一定の学科等を修めて専門職大学の前期課程を修了した者であった都道府県知事が行う研修を修了したものを放課後児童支援員とすることができるとするもの
○消防団員に関する条例の一部を改正する条例
非常勤の消防団員のうち班長および団員の職務報酬を改定するとともに、非常勤の消防団員の任用資格を改めるもの
○固定資産評価審査委員会の委員の選任
千葉 芳信 高橋 直子
菅原 亨
○土地利用審査会の委員の任命
佐々木 真理 平野 勝也
藤澤 和明 丸尾 容子
丸山 水穂
○宮城県公安委員会の委員の推薦
相澤 博彦
○人権擁護委員候補者の推薦
竹内 久子 竹川 訓由
丹野 久子 繁野 みどり
増田 友子 山田 誠司
飯村 俊幸 菅原 一郎

決議
第1号 第64号議案「いじめの防止等に関する条例」に対する附帯決議
社会全体でいじめ防止に取り組む機運の醸成など、条例の下で全庁が一丸となり、早急にいじめの防止等に係る施策を展開していくことや、条例の実効性を継続的に高めていくため、不断の検証を行うとともに必要に応じ条例の見直しを行うことを、強く求めるもの
第2号 第13号議案「平成31年度一般会計予算」に対する附帯決議
道路照明灯の電力契約の不適切な事務について、発生した原因を徹底的に究明し、実効性のある再発防止策を取りまとめ、速やかに実行に移すとともに、予算について適切な措置を講じることや、本事業に対する責任の所在を明確にすることを、強く求めるもの。

自由民主党

鈴木 勇治 議員

問 ガス事業民営化の目的は市民利益の最大化だ。財務状況や小売自由化後の事業環境の変化を見ると、民営化の判断をする時期は来ている。具体的な行動を求めます。
答 首都圏や関西圏では小売自由化を契機とした新たなサービスが提供されるなど、周辺環境が整いつつある。本市においても、市民サービスの向上や新たな事業展開による地域経済活性化などが図られるべきであり、早期の民営化が望ましいことから、新年度には公募再開に向け具体的な検討を進め、道路照明灯の不適切事務処理の責任と再発防止策

問 道路照明灯の不適切事務処理により市民の信頼を大きく損ねる事態となっているが、市長としての責任はどのようにあるか。また、問題の全容説明と再発防止策の検討が何より重要であるが、どのように考えているのか伺う。
答 高橋副市長をトップとして、当時の担当職員等からの聞き取りや各区の事務手続きの検証を行い、その結果を踏まえ責任のありようについて判断していく。また、新たな台帳の整備・管理や、手順書



ガス事業民営化で市民利益の最大化を

代表質疑

日本共産党

花木 則彰 議員

問 「まちと地域を支える人づくり」の推進
35人以下学級の中学校全学年への拡充やエアカン設置などの教育環境整備、子育て支援、子どもの貧困対策等、「人づくり」の施策は市民に歓迎され、さらなる前進が期待されている。これに市長はどう応えていくのか。
答 就任以来、「人」に着目した施策を重点的に推進してきた。一方、都市に活力をもたらす施策も不可欠であり、持続的な活力創出にも注力することとした。今後とも、「まちの主役は人」との思いを基本に、市民が生き生きと暮らせるまち、多様な力がさまざまな場面で生かされるまちづくりに向けた施策を総合的に推進していく。いじめを受けた児童生徒の保護を最優先に

問 いじめが起きた場合の対処として、いじめを受けた児童生徒の保護を最優先にすることを、いじめ防止条例の根幹に据えるべき。
答 条例案においては、いじめ防止対策推進法の基本理念を援用し、いじめを受けた児童生徒の保護を最優先にすることを大前提として、市のいじめ防止基本方針等により、なお学校現場にこの



さらに前進が求められる教育環境整備など「まちと地域を支える人づくり」

社民党

石川 建治 議員

問 新たな交流人口拡大に向けた東京オリンピック・パラリンピックの影響により、首都圏で開催が困難となっている国内外の会議やイベントなどを、積極的に本市へ誘致してはどうか。
答 東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、首都圏の企業・団体等とのネットワークを有する東京事務所と連携し、首都圏で開催予定の会議やイベントなどに加え、大規模な企業内会議や研修会などにもターゲットを拡大して、積極的に誘致を進めていく。地域課題の解決などに期待される新たな事業について

問 多様化する地域課題の解決などに向けた新たな事業「地域コミュニティ体力強化事業」では、どのような取り組みで地域の期待に応えようとしているのか伺う。
答 町内会の主体的・継続的な活動を多面的に支援するため、町内会役員担い手講座や地域活動団体交流会の開催、定年退職者の町内会活動参加を促す啓発等を行う。これらの取り組みにより、町内会をはじめとする地域団体が継続して活動できる環境づくりに努めて



地域活動団体交流会「これからの地域づくり」の様子

公明党

嶋中 貴志 議員

問 「防災環境都市仙台」のブランド活用
震災後、第3回国連防災世界会議で「仙台防災枠組」が採択されたこともあり、仙台の国際的な認知度は向上したと言える。このチャンスを活かして、交流人口の増加に向け「防災環境都市仙台」のブランド活用を強力に推進すべき。
答 交流人口ビジネス活性化戦略において、本市が培ってきた強

問 未来の仙台のことを考えると、国内だけでなく、世界に目を向け、得た知見を政策に反映していくことが重要。市役所内に専門組織を立ち上げ、独自の輝きを放つ都市の調査研究をしていくべき。
答 政策立案において、海外に視野を広げることの重要性は増していると感じており、震災により中断していた職員の海外研修を再開し、事例研究を行うなどの取



平成27年3月に開催された第3回国連防災世界会議の様子

アムニティ台

田村 稔 議員

問 JR仙石線福田町駅のバリアフリー化に向けた取り組み
福田町駅のバリアフリー化に向けた調査費が平成31年度予算に計上され、長年の地域住民の思いを遂げる一歩になると期待する。予算計上に至った経緯と、今後の取り組みについて伺う。
答 福田町駅の構造が大きな課題だったが、新たに近傍への駅移設によるバリアフリー化の検討着

問 いじめの発生を予防する一番の基本は、児童生徒や保護者、教員が互いの信頼関係を深めることにあると考える。この点に関する。
答 お互いを信頼し、尊重し合うことは、児童生徒の間だけでなく、教職員と保護者も含め、人と人との関わりでは基本となるものである。今後とも、各主体間の連携を図り、社会全体でいじめの防止に取り組む環境を実現したい。



バリアフリー化が長年待ち望まれていたJR仙石線福田町駅

市民ファースト台

木村 勝好 議員

問 いじめが原因の自死や心中などの重大事態が、いじめ防止条例制定後も繰り返されるようなことがあってはならない。条例の実効性は具体的にどのように担保されるのか伺う。
答 条例で各主体の責務やそれが行うべきことの大枠を定め、市いじめ防止基本方針などで

問 若者の地元定着を一層進めるために、放射光施設の立地を大きなセールスポイントとして、民間企業の研究機関を本市へ積極的に誘致する必要がある。市長による積極的なトップセールスを展開すべきではないか。決意を伺う。
答 次世代放射光施設の立地決定により、本市の優位性がさらに高まることから、大手企業の研究開発施設が集積する好機となることにも、優秀な人材の地元定着につながるものと期待している。今後、放射光施設の活用が見込まれる企業へのヒアリング等を実施



往時の建物規模や部屋割りを表現している仙台城本丸大広間の遺構表示

予算等審査 特別委員会

委員長 跡部 薫
副委員長 佐々木 真由美

本委員会は、全議員52人で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、2月22日から11日間開催され、延べ85人の委員が約36時間にわたり質疑を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

高橋 卓誠 委員
保育所利用調整の指数を改善し、兄弟姉妹が同じ施設を利用できるようにせよ。
答 同じ施設を利用できるように保育基盤の整備・拡充を図るとともに、情報提供に努める。
問 老朽化保育施設へ独自支援を放課後児童クラブの職員配置基準を維持し、質の確保を佐々木 心 委員

幼児健康診査に従事する心理判定員を常勤職員とし、発達相談の対応強化を求める
答 eスポーツの経済波及効果
仙台城大手門復元に向けた交通量調査の実施とアータ活用
○新天皇陛下御即位の5月1日の学校現場と行政の対応
○市立病院の患者対応の改善
わたなべ 拓 委員
仙台発祥の工業製品をふるさと納税の返礼品に。
答 国の制度改正の動向などを注視しながら研究していく。
○モノづくりの地産地消を
○柳生和紙等伝統工芸への支援
○震災復興記念館の展示拡充
○宮沢橋たもととの桜の移植を
○瑞鳳殿碑のトイレ撤去
菅原 正和 委員
「骨ブロ」でチラシを設置している全施設での配架方法の統一と場所の拡充を。
答 各施設で情報交換しながら配架の工夫に努めていく。

協働推進人材育成事業「NPO留学してみませんか」
○東西線国際センター駅舎上部施設の運営管理について
松本 由男 委員
街路灯電気料金の予算には、昨年11月に判明した電力契約の不適切な事務処理に係る、本来支払う必要のない架空の経費も計上されているのか。
答 その通りである。現在、実態を調査中であり、現時点では明言できない。
○無電柱化の推進について
菊地 崇良 委員
都市計画道路宮沢根白石線の南郷治町や舟丁の工区では地元丁寧な説明と合意形成を
○国道4号仙台バイパスの改善
○荒井駅北側に公共施設を
○市長はいじめ問題へのこれまでの対応を内省し、子どもや保護者を守る対策の充実を
○不法な行為を続ける中国からのパンダの誘致には反対
よしち 美香 委員
科学館の展示リニューアルに向けて、防災教育拠点の一つと呼べるような機能の充実を図るべき。所見を伺う。
答 防災教育機能の充実を図り、来館者が科学的に防災・減災を学ぶことができる拠点となるよう取り組みを進める。
○リカレント講座実施により教職員のレベルアップを
橋本 啓一 委員
団員の意見活用と継続的な

日本共産党

高見のり子 委員
生活保護世帯の子どもへの進学に際し、支援情報パンフレットの配布など細かな支援を。
答 国が作成中の進路選択時の支援策等をまとめた冊子も活用し、丁寧な支援を行っていく。
○子どもの貧困対策の視点で市内の子育て世代地域包括支援センターの機能強化を
すげの直子 委員
母子父子寡婦福祉資金貸付制度の修学資金は必要な時期に利用できる運用に改善すべき。
答 進学・進級が貧し付けの前提条件ではあるが、他都市事例も参考に検討していく。
○就学援助基準額の引き上げと制服代等独自支援の実施を
ふるくぼ 和子 委員
児童虐待の定義と理解促進
○児童福祉司を大幅増員し、児童相談所の体制を強化せよ
○乳児衰弱死の事例は、児童相談所内部での検証が必要
○児童相談所とアートの連携
○アーチルを各区域に設置し、相談までの待機期間の短縮を
庄司 あかり 委員
復興公営住宅で孤立死や自死が起きたことを重く受け止め、集会所に支援員配置を
○新しい経済成長戦略の中で農業を漁業への支援を強めよ
○農業を通じた交流人口を増やす体験型プログラムの発信
○シラス漁への支援制度創設
花木 則彰 委員
防災重点たためのりリスク管理
○道路照明電力契約の廃止
○手続がなされる料金支払い
○続けていた件については、市の責任と共に、東北電力の約款や手続が東電と合っていない等の問題もある。早期の原因解明と再発防止を。
嵯峨 サタ子 委員
高層マンションに囲まれ日が



東側と南側の高層マンションにより日が差さない復興公営住宅 (写真中央)

社民党

ひぐちのりこ 委員
教員採用案内の掲載者全員が超過勤務という実態。適正な勤務時間を目指す姿勢を示せ。
答 教員を志す方のためにも、教員の多忙化解消に向けて働き方改革を進めていく。
○多様性に対応した学校制服
○文学館での新たな集客企画
相沢 和紀 委員
教育環境の改善や避難所機能維持のため、(仮称)学校技術員の採用・配置を。
答 学校施設の適切な維持・管理の観点から検討していく。
○教職員給与財源の現状と課題
○外国籍児童等への支援拡充
○学校施設の修繕実施体制改善
石川 建治 委員
バス利用促進に向けて新たにワークショップを踏まえた、「モビリティ・マネジメント」事業の今後の展開を伺う。
答 地域活動を自立的に継続していきけるようフォローしつつ、他地域にも拡大していく。
○都心部の再構築関連事業



地域公共交通会議の役割の明確化を (写真は寒沢地区の「のりあい・つばめ」)

アムニティー仙台

佐藤 わか子 委員
発達障害の早期発見に、5歳児チェックリストの導入を。
答 他都市を参考に、関係機関と連携しつつ検討していく。
○教育局の外にいじめ相談の専門家による第三者機関を
○いじめ対策専任教諭の役割を不登校対策へも拡充すべき
○いじめ相談アプリの導入
○岡山県の善行チケットを研究し、学校に褒め合う風土を
村上 かずひこ 委員
高齢者見守りを行う町内会への水道検針業務委託の可能性について、健康福祉局が主体的に検討すべき



「伊達の舞」による仙台すずめ踊りの演舞 (東京都中野区)

公明党

赤間 次彦 委員
岩切地区へのJ R貨物
答 給食の献立を競う全国学校給食甲子園への参加や一層の交流促進による栄養職員のスキルアップ、児童生徒の要望に応えるための全学的アンケート調査実施など積極的な改善に取り組み、市は栄養満点の学校給食、日本一の楽しい・おいしい学校給食を目指すべき
佐藤 正昭 委員
給食の献立を競う全国学校給食甲子園への参加や一層の交流促進による栄養職員のスキルアップ、児童生徒の要望に応えるための全学的アンケート調査実施など積極的な改善に取り組み、市は栄養満点の学校給食、日本一の楽しい・おいしい学校給食を目指すべき
鈴木 勇治 委員
条例改正は機を逃さず行すべきであり、いじめ防止条例も議会での議論を踏まえ、見直しに向けて検討すべき。
答 改正すべき事情が生じた場合、速やかに対応したい。
○秋保地区の地域おこし策
○秋保石等の特産品の発信を
○道路照明灯の不適切事務処理
○国からの補助金等の確保
渡辺 敬信 委員
学校現場における化学物質過敏症の理解促進と周知啓発のさらなる取り組みを求める。
答 保護者をはじめ多くの方々の理解が深まるよう、引き続き取り組みを進めていく。
○榴岡公園の老朽化したトイレの建て替えと再配置を。
沼沢 しんや 委員
今後の施設の状況等を踏まえ、検討していきたい。
郡山道跡の発掘調査等

市民ファースト仙台

加藤 けんいち 委員
国はスプレー缶排出時の穴開けは不要と通知している。穴開けを求める本市のルールを早急に見直すべき。
答 スプレー缶破砕機の増設や人員の確保等、処理体制が整い次第、見直しを行いたい。
○根上がり対策の計画的な実施
小野寺 健 委員
旧さくら野百貨店再開発について。市は区分地上権を持つ当事者なのだから、傍観者・調整者の立場ではない。当事者意識でスピード感を持って取り組むべき。
安孫子 雅浩 委員
行政改革推進プランを市役所経営プランに切り替えるが、市長の経営哲学を伺う。
答 事業の選択と集中、税源涵養による持続可能な財政基盤確立が重要。市役所の持つ経営資源や市民・民間企業の知恵等を最大限活かしていく。



旧さくら野百貨店の地下鉄出入口と市が区分地上権を有している換気塔部分

5歳児セルフチェック表

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

札幌市が使用している「5歳児セルフチェック表」の一部

みどりの会

平井 みどり 委員
Aーなど最先端技術と他分野の産業との掛け合わせで、新事業展開の可能性が広がる。市の取り組みを伺う。
答 地域経済のけん引や社会課題解決を目指す方々が、高度IT人材と一緒に事業を形にしていくよう支援する。
○児童相談所の相談室は、隣の部屋の話し声が聞こえる。大切なプライバシーを守るため、早急な改善を。

次回定例会は、6月7日(金)開会の予定です。



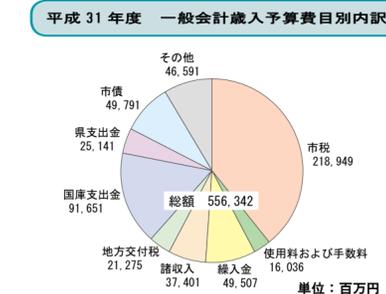
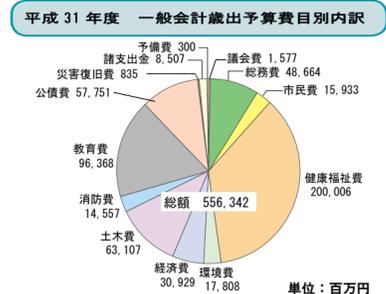
先端技術×既存の産業=新事業創出 (エンターテックアイデアソンの様子)



自転車の進行方向を示す青い矢羽根型ピクトグラム

平成31年度 各会計別歳出予算総括

会 計 区 分	当初予算額 (百万円)	対前年度比 (%)
一 般 会 計	556,342	103.2
都市改造事業	5,366	84.4
国民健康保険事業	90,994	99.4
中央卸売市場事業	3,284	119.2
公共用地先行取得事業	1,215	67.6
駐 車 場 事 業	254	99.7
公 債 管 理	127,553	114.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	80	43.9
新 墓 園 事 業	1,064	109.4
介護保険事業	75,419	102.2
後期高齢者医療事業	11,748	101.9
小 計	316,977	105.3
下 水 道 事 業	70,188	90.8
自動車運送事業	13,138	100.9
高 速 鉄 道 事 業	37,282	98.9
水 道 事 業	45,299	100.0
ガ 力 入 事 業	49,058	106.9
病 院 事 業	21,016	105.9
小 計	235,981	98.7
総 計	1,109,300	102.8



平成31年度 市税の内訳

税 種	当初予算額 (百万円)	構 成 (%)	対前年度比 (%)
市 民 税	114,735	52.4	104.4
固 定 資 産 税	74,329	34.0	103.2
軽 自 動 車 税	1,641	0.7	103.6
市 た ば こ 税	7,408	3.4	96.8
鉦 産 産 税	1	0.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	4	0.0	200.0
入 湯 湯 税	202	0.1	100.0
事 業 所 税	5,561	2.5	101.8
都 市 計 画 税	15,068	6.9	104.4
合 計	218,949	100.0	103.6

歴史姉妹都市 白老町のご紹介



安政3年(1856年)に仙台藩が白老の地に元陣屋を築いて以来の歴史的關係を基盤に、友好親善をさらに深めるため、昭和56年(1981年)に歴史姉妹都市として本市と提携しました。町の人口は約1万7千人です。

北海道南西部の中央に位置する白老町では、アイヌ文化の遺跡が多く見られるアヨコ海岸や、カルデラ湖として日本屈指の透明度を持つクツタラ湖など、豊かな自然が織りなす風景を楽しめます。

また、毛ガニ、タラコなどの海の幸や、黒毛和牛などの畜産品が特産品として知られています。

長年のアイヌ文化伝承活動の実績から、民族共生象徴空間(ウポポイ)として、2020年4月に国立アイヌ民族博物館や国立民族共生公園などが開設されます。



アヨコ海岸



アイヌ古式舞踊

会派別議案賛否一覧表

議案 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数					採決結果
	自由民主党 (21)	公明党 仙台市議団 (9)	日本共産党 仙台市議団 (6)	社民党 仙台市議団 (5)	アメリ ティー 仙台 (5)	
平成30年度補正予算案 一般会計(第4号)[1] 特別会計 ・都市改造事業(第1号)[2] ・国民健康保険事業(第1号)[3] ・公債管理(第1号)[4] ・新墓園事業(第1号)[5] ・介護保険事業(第1号)[6] 企業会計 ・下水道事業(第1号)[7] ・自動車運送事業(第2号)[8] ・高速鉄道事業(第1号)[9] ・水道事業(第1号)[10] ・ガス事業(第1号)[11] ・病院事業(第1号)[12]	○	○	○	○	○	可決
平成31年度予算案 一般会計[13] 特別会計 ・都市改造事業[14] ・国民健康保険事業[15] ・中央卸売市場事業[16] ・公共用地先行取得事業[17] ・駐車場事業[18] ・公債管理[19] ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業[20] ・新墓園事業[21] ・介護保険事業[22] ・後期高齢者医療事業[23] 企業会計 ・下水道事業[24] ・自動車運送事業[25] ・高速鉄道事業[26] ・水道事業[27] ・ガス事業[28] ・病院事業[29]	○	○	○	○	○	可決
条例制定案 市庁舎整備基金条例[30]、奨学金返還支援基金条例[31]、いじめの防止等に関する条例[64]	○	○	○	○	○	可決
各種使用料、手数料等の改定に関する条例[32]	○	○	×	○	○	可決
条例改正案 職員定数条例[33]、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例等[34]、職員の育児休業等に関する条例[35]、職員等の旅費に関する条例[36]、職員の給与に関する条例[37]、技能職員の給与の種類及び基準に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例[38]、職員退職手当条例[39]、職員の勤務時間、休暇等に関する条例[40]、職員の自己啓発等休業に関する条例[41]、特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例[42]、市長等の給与に関する条例[43]、国民健康保険事業財政調整基金条例[44]、交通指導隊条例[45]、放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例[47]、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[51]、建築基準法の施行に関する条例[52]、消防団員に関する条例[53]、病院事業の設置等に関する条例[55]、災害弔慰金の支給等に関する条例[63]	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例[46]、中央卸売市場業務条例[48]、観光交流施設条例[49]、国際センター条例[50]、水道事業給水条例[54]	○	○	×	○	○	可決
その他議案 指定管理者の指定に関する件[56]、包括外部監査契約の締結に関する件[57]、市道路線の認定及び廃止に関する件[58]	○	○	○	○	○	可決
固定資産評価審査委員会の委員の選任に関する件[59]、土地利用審査会の委員の任命に関する件[60]、宮城県公安委員会の委員の推薦に関する件[61]	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する件[62]	○	○	○	○	○	異議ないものと決定
議員提出議案 天皇陛下御即位三十年につき天皇陛下に賀詞を奉呈する件	○	○	○	△	○	可決
決議第1号 第64号議案「いじめの防止等に関する条例」に対する附帯決議 決議第2号 第13号議案「平成31年度一般会計予算」に対する附帯決議	○	○	○	○	○	可決

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 △：議案の採決の際に一部議員退席

市議会を傍聴してみませんか

市議会では、本会議や常任委員会等の会議を一般公開しています。傍聴をご希望の方は、会議当日に議会の受付でお申し込みください(傍聴席に限りがございますので、先着順となります)。

また、聴覚に障害のある方が本会議を傍聴する際に、手話通訳をご利用いただくことができます。傍聴予定日の3日前(土・日・祝日を除く)の正午までに申込書に必要事項を記入し、お申し込みください。

～階段昇降機を
設置しました～

議事堂の3階から、4階の本会議場傍聴席に通じる階段に、車椅子の方が安全に上り下りすることができるよう「階段昇降機」を設置いたしました。ご利用の場合は、傍聴受付時に係員にお申し付けください。



TEL (214) 6164
FAX (265) 9626
議会事務局庶務課
へお申し込み・お問い合わせ

政治家の寄附の禁止について

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

【寄附の禁止に該当する例】
お祭りや町内会の集会などへの寄附や飲食物の差し入れ、葬式の花輪、秘書等が代理で出席する場合の結婚祝いや葬式の香典など

編集後記

元号が平成から令和へと改まった今年、仙台市議会は、誕生から130年を迎えました。この「仙台市議会だより」も、昭和48年7月に創刊されて以来、今回で184号を数えます。

本号では、平成最後の仙台市議会定例会となった、平成31年第1回定例会での審議の内容をお知らせしました。

また、仙台市議会では、ホームページによる情報発信も行っています。本会議などの中継(ライブ・録画)を実施しているほか、会議日程や会議録などもご覧いただけます。

時代が変わっても、市民の皆さまと市議会とをつなぐ懸け橋である、議会の役割や重要性は変わりません。これからも、皆さまに市議会をより身近に感じていただけるよう、工夫と努力を重ねてまいります。

「仙台市議会だより」の次回定例会号は、例年8月1日に発行していますが、今年は8月25日に仙台市議会議員選挙が行われる予定であることから、選挙終了後に発行いたします。